



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月24日
東

上場会社名 JFEシステムズ株式会社 上場取引所
コード番号 4832 URL <http://www.jfe-systems.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西崎 宏
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中嶋 滋 (TEL) (03)5637-2100
四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,769	6.5	△83	—	△75	—	△61	—
26年3月期第1四半期	7,293	2.8	△289	—	△286	—	△183	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △56百万円(—%) 26年3月期第1四半期 △190百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△7.74	—
26年3月期第1四半期	△23.26	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	17,987	9,711	52.3	1,197.13
26年3月期	18,784	9,950	51.3	1,226.53

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 9,401百万円 26年3月期 9,632百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	0.4	250	120.0	250	112.3	140	206.4	17.83
通期	36,000	2.5	1,520	37.8	1,520	35.6	860	53.8	109.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)税金費用の計算は見積りに基づく方法によっております。詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)退職給付に関する会計基準第35項本文及び退職給付に関する会計基準の適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	7,853,000株	26年3月期	7,853,000株
27年3月期1Q	—株	26年3月期	—株
27年3月期1Q	7,853,000株	26年3月期1Q	7,853,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）における我が国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が懸念されたものの、円安・株高の継続を背景に企業収益の改善や設備投資の増加が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス業界においては、堅調なIT投資の動向を受けて、売上高の増加傾向が継続しました。

このような状況の中、当社グループは中期計画の仕上げの期において着実なスタートを切るべく、引き続き中期計画の主要課題である「事業統合効果を活かした鉄鋼事業体質強化」、「製造流通ソリューション事業の強化・拡大」、「自社プロダクト・ソリューション事業の更なる成長」の推進に注力するとともに、今後の成長分野として、仮想化技術やクラウドコンピューティングを用いた基盤ソリューションやスマートデバイスを用いたソリューションの展開を加速させるべく、研究開発やマーケティング活動に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の営業成績につきましては、当社グループの場合、顧客企業の情報システムの検収が9月及び3月に集中し、第1四半期連結累計期間の業績は他の四半期を下回る傾向があります。当第1四半期連結累計期間においては損失を計上しておりますが、いずれの金額も前年同四半期に比べ大幅に改善しており、第2四半期連結累計期間及び年度通期の目標達成に向けて引き続き努力して参ります。

以上の結果、鉄鋼向け及び製造流通向けの売上高増加などにより連結売上高は前年同四半期比6.5%増の7,769百万円となりました。損益面では、営業損失は前年同四半期比207百万円減の△83百万円、経常損失は前年同四半期比211百万円減の△75百万円、四半期純損失は前年同四半期比122百万円減の△61百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比796百万円減の17,987百万円となりました。このうち流動資産は、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ701百万円減の11,117百万円となりました。また、固定資産は、経年減価に伴い前連結会計年度末に比べ95百万円減の6,870百万円となりました。

一方負債合計は、仕入債務の支払い増に伴う買掛金の減少や未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ557百万円減の8,276百万円となりました。

純資産合計は、四半期純損失を61百万円計上し、剰余金の配当による減少が173百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ239百万円減少し、9,711百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は52.3%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想は、前回予想（平成26年4月24日）から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,525千円増加し、利益剰余金が2,274千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ6,781千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,754	229,674
受取手形及び売掛金	7,272,404	5,411,054
商品	134,693	131,104
仕掛品	922,373	1,196,604
貯蔵品	88,756	189,807
預け金	2,140,000	2,900,000
その他	947,372	1,060,256
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	11,818,353	11,117,499
固定資産		
有形固定資産	2,311,441	2,250,138
無形固定資産		
のれん	235,072	205,688
ソフトウェア	1,923,543	1,806,408
その他	413,650	507,711
無形固定資産合計	2,572,265	2,519,807
投資その他の資産		
その他	2,094,251	2,112,573
貸倒引当金	△12,790	△12,790
投資その他の資産合計	2,081,460	2,099,783
固定資産合計	6,965,166	6,869,727
資産合計	18,783,519	17,987,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,736,302	1,471,776
未払法人税等	355,524	16,990
受注損失引当金	6,785	-
その他	3,599,572	3,665,716
流動負債合計	5,698,184	5,154,482
固定負債		
退職給付に係る負債	2,467,608	2,524,381
その他	668,051	597,531
固定負債合計	3,135,659	3,121,912
負債合計	8,833,843	8,276,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,236	1,959,236
利益剰余金	6,301,349	6,065,521
株主資本合計	9,651,542	9,415,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,560	22,774
土地再評価差額金	13,589	13,589
為替換算調整勘定	9,333	8,207
退職給付に係る調整累計額	△63,057	△59,241
その他の包括利益累計額合計	△19,575	△14,671
少数株主持分	317,710	309,788
純資産合計	9,949,677	9,710,831
負債純資産合計	18,783,519	17,987,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,292,950	7,768,697
売上原価	6,286,183	6,582,133
売上総利益	1,006,767	1,186,564
販売費及び一般管理費	1,296,189	1,269,390
営業損失(△)	△289,422	△82,826
営業外収益		
受取利息	1,489	1,159
受取配当金	1,380	4,685
受取手数料	1,801	1,878
その他	3,519	1,846
営業外収益合計	8,190	9,568
営業外費用		
支払利息	2,172	1,604
会員権評価損	2,200	-
その他	395	352
営業外費用合計	4,767	1,956
経常損失(△)	△285,999	△75,214
税金等調整前四半期純損失(△)	△285,999	△75,214
法人税等	△94,782	△14,169
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△191,217	△61,045
少数株主損失(△)	△8,549	△256
四半期純損失(△)	△182,668	△60,788

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△191,217	△61,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,464	2,349
為替換算調整勘定	3,365	△1,126
退職給付に係る調整額	—	3,815
その他の包括利益合計	901	5,039
四半期包括利益	△190,316	△56,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△181,657	△55,884
少数株主に係る四半期包括利益	△8,658	△122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。